

大阪市立中学校

学校配置の適正化の推進に向けての意見書

(資料編)

令和6年 月

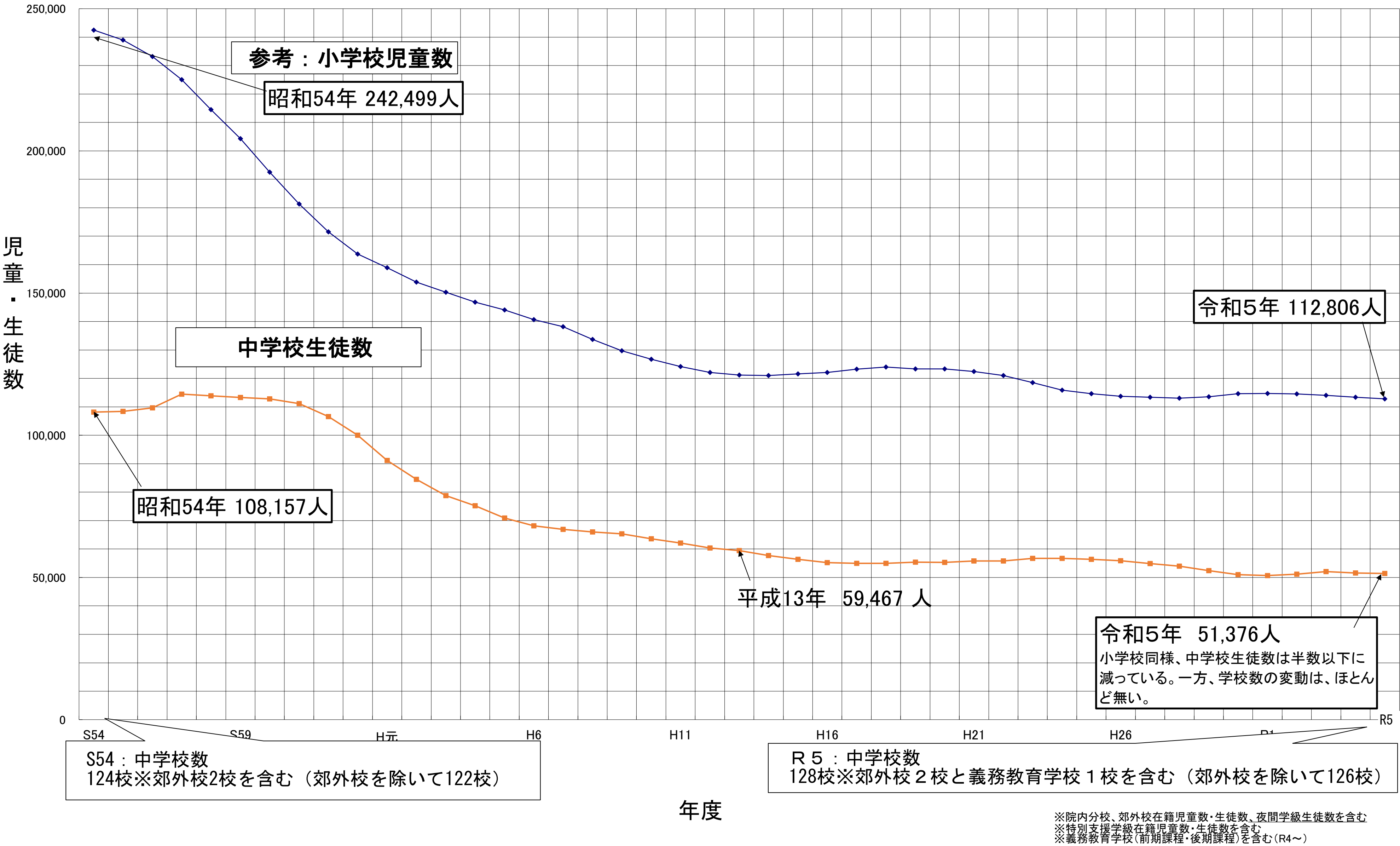
大阪市学校適正配置審議会

資料編目次

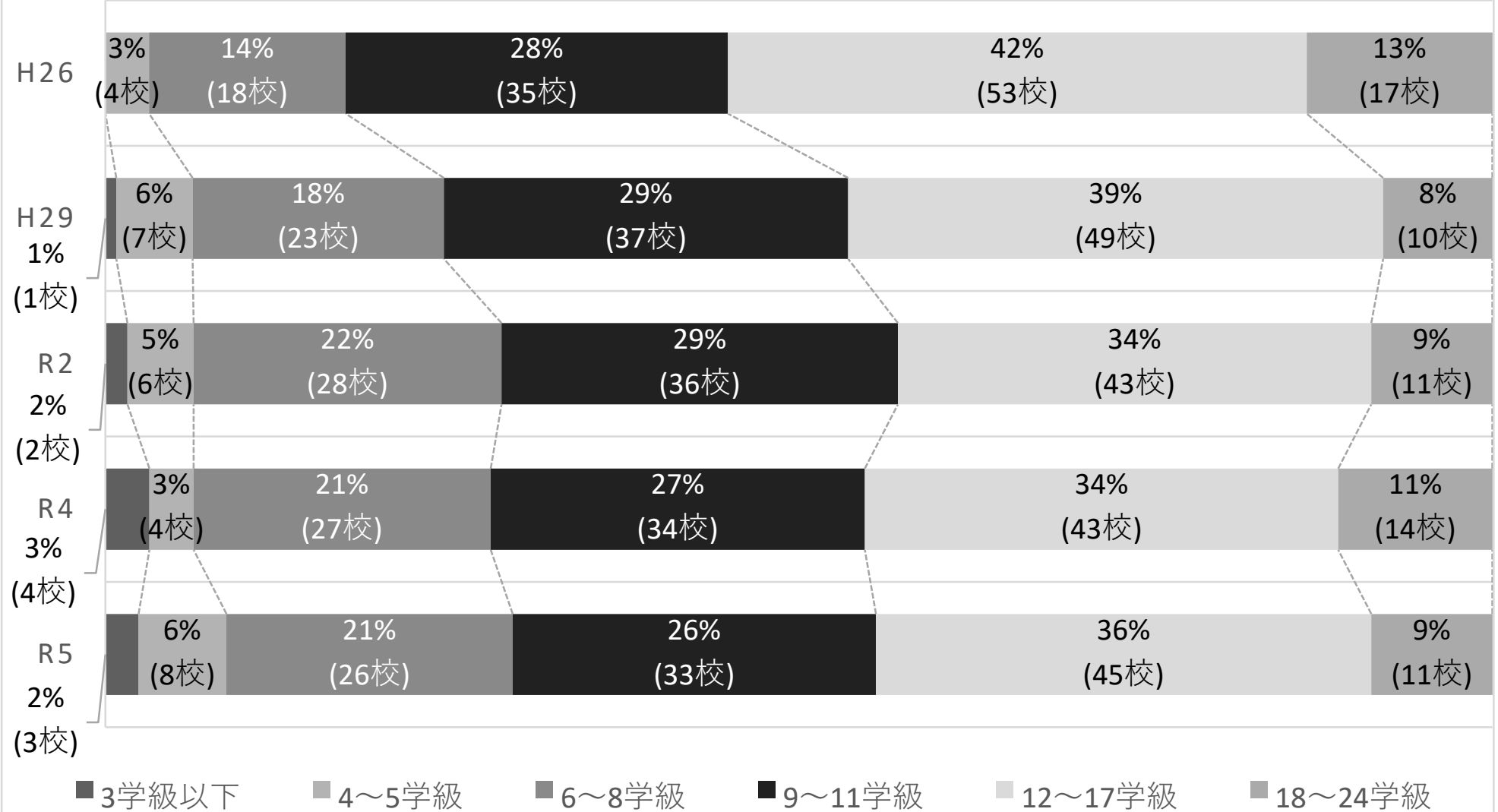
資料1：生徒数・学級数の年度推移	 P 1～2
資料2：令和5年度 中学校行政区別生徒数・学級数一覧	 P 3
資料3：人口構造の推移	 P 4～5
資料4：外国人住民の増加率（行政区別）	 P 6
資料5：不登校生徒の在籍比率の推移	 P 7
資料6：特別支援学級生徒の在籍比率の推移	 P 8
資料7：日本語指導が必要な生徒の在籍比率の推移	 P 9
資料8：主な政令市における適正な学校規模および 学校配置の適正化にかかる考え方について（中学校）	... P 10
資料9：小学校における配置の適正化の効果 （令和3年度・4年度 統合後アンケート結果）	 P 11～14
資料10：学校配置の適正化の実施状況（小学校）	 P 15
資料11：大阪市学校適正配置審議会委員名簿	 P 16
資料12：審議経過について	 P 17

資料 1 : 生徒数・学級数の年度推移
・ 生徒数の推移 (中学校)

(各年度 5 月 1 日時点)



中学校の学校規模別推移について（H26～R5）



資料 2：令和 5 年度 中学校行政区別生徒数・学級数一覧

※ 令和5年5月1日現在
※夜間学級、郊外校は除く
※生徒数は特別支援学級在籍生徒を含む
学級数の()は特別支援学級で外数

学級数欄【凡例】
(太枠・太字) 全学年が単学級
(濃い網掛け) 4～5 学級
(薄い網掛け) 6～8 学級

区 名	学 校 名	生徒数	学級数
北	天 満 中	414	11 (5)
	北 稜 中	417	12 (4)
	大 淀 中	335	10 (5)
	豊 崎 中	194	6 (4)
	新豊崎中	287	9 (5)
都島	高 倉 中	494	13 (6)
	桜 宮 中	313	9 (5)
	都 島 中	332	9 (6)
	淀 川 中	228	6 (4)
	友 渚 中	753	20 (5)
福島	八 阪 中	466	12 (4)
	下福島中	638	17 (7)
	野 田 中	311	9 (4)
此花	春日出中	420	11 (4)
	梅 香 中	614	16 (6)
	此 花 中	330	9 (4)
中央	東 中	703	18 (5)
	南 中	166	5 (6)
	上 町 中	364	9 (5)
西	西 中	271	7 (6)
	花乃井中	647	16 (7)
	堀 江 中	799	20 (9)
港	市 岡 中	540	14 (7)
	港 中	242	7 (6)
	港 南 中	433	12 (6)
	市岡東中	337	9 (4)
	築 港 中	58	3 (1)
大正	大正東中	512	14 (7)
	大正中央中	213	7 (3)
	大正西中	213	6 (4)
	大正北中	340	9 (4)
天王寺	天王寺中	512	14 (6)
	夕陽丘中	529	14 (5)
	高 津 中	427	12 (1)
浪速	難 波 中	261	7 (5)
	日本橋中	202	6 (3)
	木 津 中	150	5 (2)
西淀川	淀 中	469	12 (5)
	西 淀 中	472	12 (5)
	歌 島 中	726	19 (9)
	佃 中	422	12 (6)
淀川	十 三 中	495	12 (8)
	新北野中	613	15 (7)
	三 国 中	846	22 (11)
	美津島中	436	12 (7)
	東三国中	268	9 (2)
	宮 原 中	472	12 (5)
	淡 路 中	205	6 (4)
東淀川	柴 島 中	137	5 (2)
	瑞 光 中	542	14 (8)
	中 島 中	149	6 (3)
	東 淀 中	644	17 (7)
	井高野中	335	9 (7)
	新東淀中	660	16 (7)
	大 桐 中	605	16 (8)
	東 陽 中	359	10 (4)
東成	本 庄 中	372	10 (5)
	玉 津 中	331	10 (6)
	相 生 中	444	12 (4)
	東 陽 中	359	10 (4)
生野	大 池 中	201	6 (3)
	東生野中	271	8 (3)
	田 島 中	197	6 (5)
	翼 中	280	8 (2)
	新生野中	302	9 (4)
	新 翼 中	220	7 (4)
	桃 谷 中	333	9 (5)

区 名	学 校 名	生徒数	学級数
旭	旭 陽 中	603	15 (8)
	大 宮 中	202	6 (4)
	旭 東 中	468	12 (6)
	今 市 中	437	12 (6)
	放 出 中	334	9 (5)
城東	蒲 生 中	699	18 (7)
	城 陽 中	579	15 (5)
	董 中	774	20 (7)
	城 東 中	634	16 (6)
	鯉 江 中	662	17 (5)
	茨 田 中	720	18 (7)
鶴見	緑 中	825	22 (8)
	茨田北中	534	14 (7)
	今 津 中	722	18 (7)
	横 堤 中	295	8 (3)
	昭 和 中	234	7 (4)
阿倍野	文の里中	676	17 (6)
	阪 南 中	800	21 (8)
	松 虫 中	260	7 (4)
	阿倍野中	323	9 (6)
住之江	住吉第一中	311	9 (4)
	加賀屋中	439	12 (7)
	住之江中	560	15 (7)
	新北島中	335	9 (4)
	南港北中	340	9 (4)
	南港南中	188	5 (4)
	真 住 中	340	10 (4)
	三 稜 中	529	14 (8)
住吉	我孫子中	437	11 (6)
	住 吉 中	350	9 (4)
	大和川中	275	9 (3)
	東我孫子中	449	12 (5)
	墨江丘中	526	14 (6)
	大 領 中	257	8 (5)
	我孫子南中	293	8 (6)
	田 辺 中	572	15 (6)
東住吉	東住吉中	570	15 (7)
	中 野 中	544	14 (7)
	矢 田 中	183	6 (5)
	白 鷺 中	564	14 (9)
	矢田南中	78	3 (5)
	矢田西中	106	3 (3)
平野	摂 陽 中	413	12 (5)
	平 野 中	446	12 (5)
	長 吉 中	240	7 (4)
	瓜 破 中	287	8 (4)
	加 美 中	384	10 (6)
	長吉西中	635	17 (5)
	喜 連 中	522	14 (8)
	長吉六反中	123	4 (4)
	瓜破西中	325	9 (6)
	加美南中	371	9 (6)
	平野北中	376	11 (5)
西成	天下茶屋中	266	8 (4)
	今 宮 中	165	5 (5)
	成 南 中	404	11 (6)
	鶴見橋中	127	4 (3)
	玉 出 中	329	9 (5)
	梅 南 中	136	4 (4)

学校数	生徒数	学級数
125校	50,847	1,373 (659)

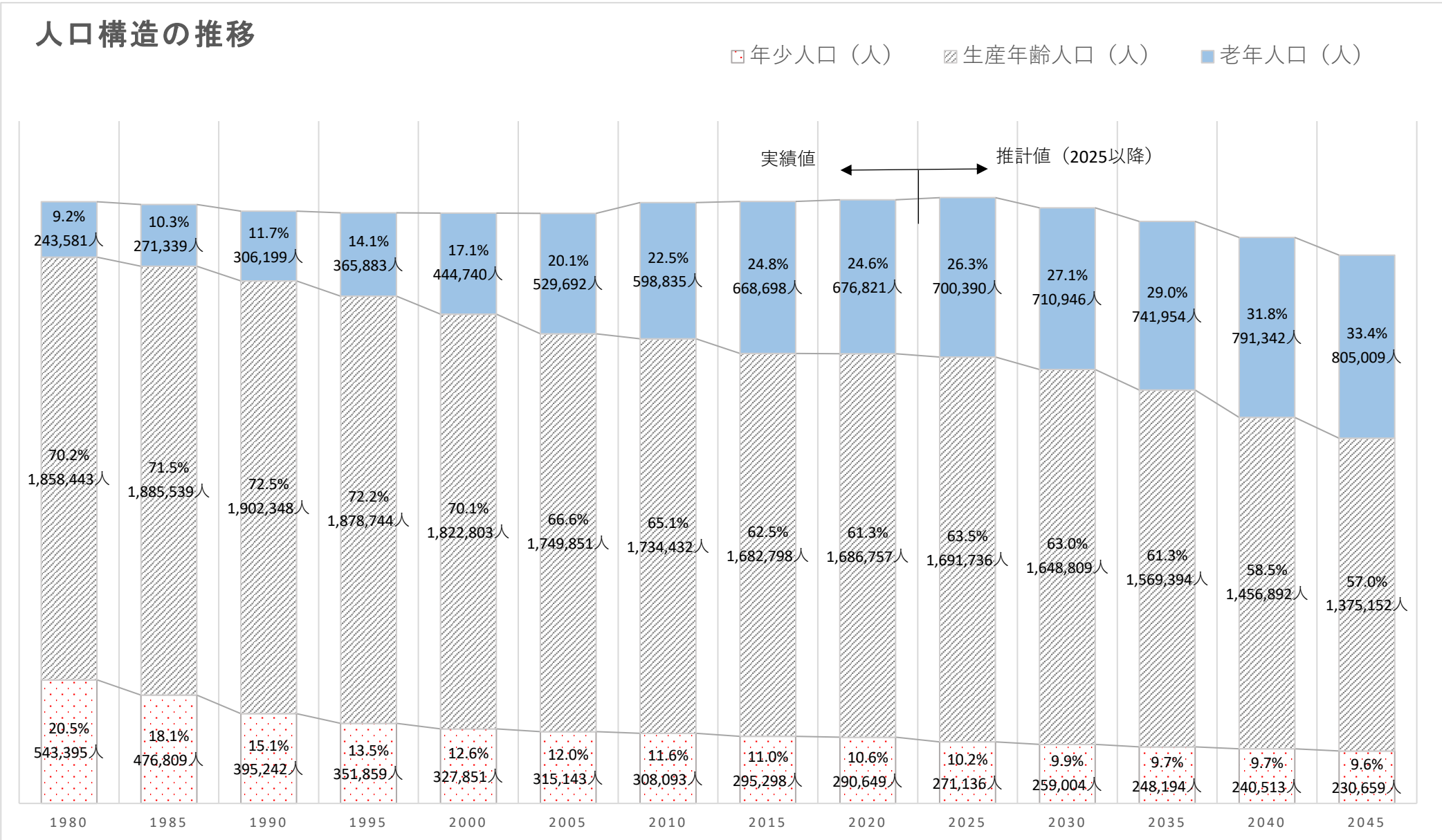
義務教育学校

学校名	生徒数	学級数
生野未来学園(後期)	238	7 (5)

1校

計 126校

資料3:人口構造の推移



（注）年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢者人口：65歳以上

●参考:RESAS 地域経済分析システム 人口構成(出典:総務省 国勢調査、人口推計、国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口)より
<https://resas.go.jp/#/27/27100>

※令和5（2023）年10月1日現在 大阪市の人口 2,770,520人 大阪市の年少人口 281,936人、（年少人口が総人口に占める割合10.2%）

●参考:大阪市計画調整局 大阪市の推計人口年報(令和5年) より
<https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000203035.html>

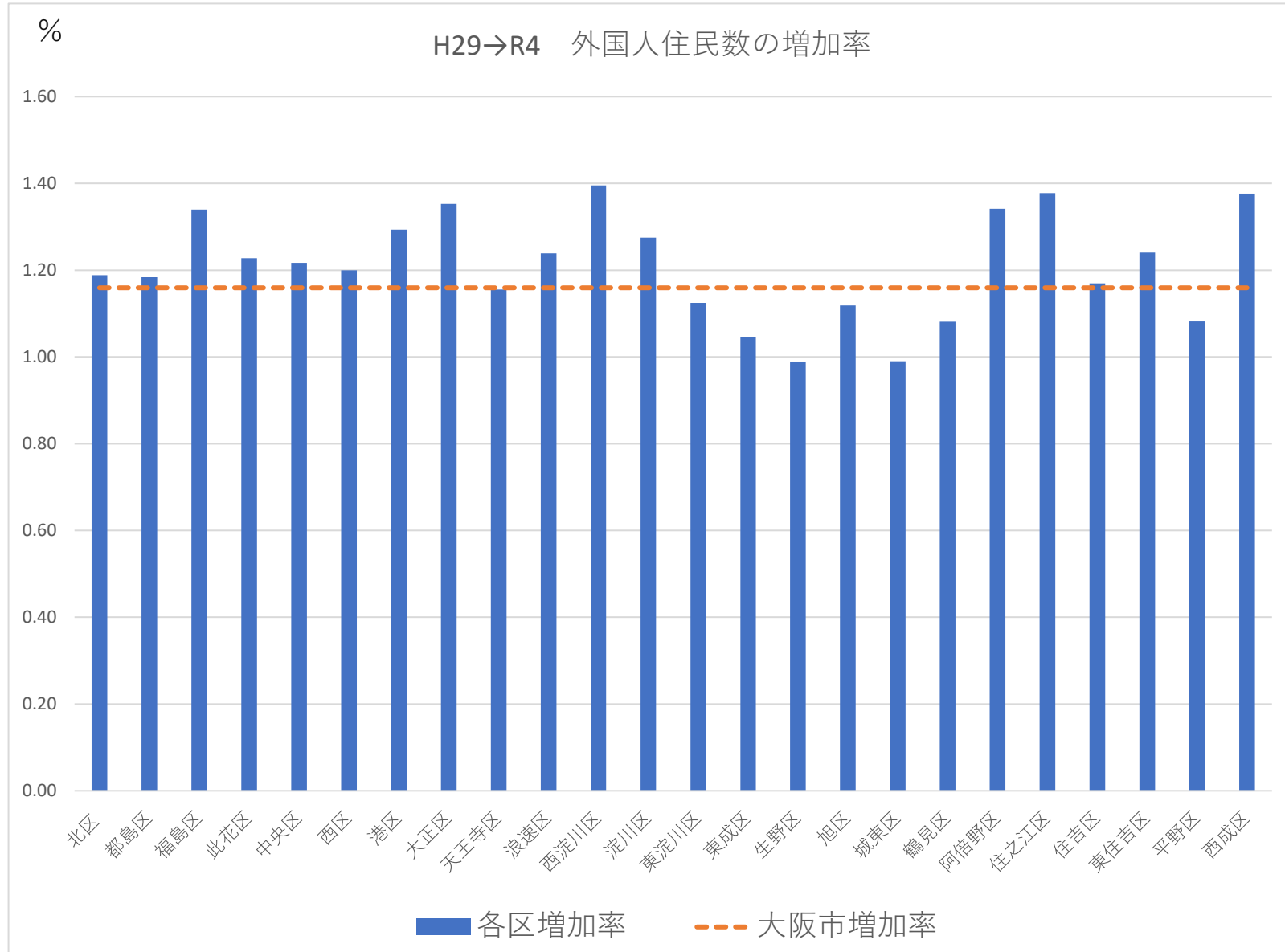
資料3:人口構造の推移

人口構造 令和27（2045）年（推計値）の年少人口比率（行政区別）

NO	行政区名	総人口（人）	年少人口（人）	各区総人口に占める年少人口の割合（％）
1	鶴見区	101,172	12,550	12.4%
2	阿倍野区	102,095	12,141	11.9%
3	天王寺区	86,595	9,969	11.5%
4	福島区	85,112	9,350	11.0%
5	住吉区	130,828	14,264	10.9%
6	此花区	63,096	6,867	10.9%
7	西区	116,799	12,353	10.6%
8	都島区	102,839	10,652	10.4%
9	西淀川区	79,912	8,184	10.2%
10	城東区	144,918	14,615	10.1%
11	東住吉区	92,283	9,103	9.9%
12	東成区	75,710	7,265	9.6%
13	淀川区	173,757	16,198	9.3%
14	旭区	78,968	7,130	9.0%
15	東淀川区	153,626	13,729	8.9%
16	中央区	113,840	10,067	8.8%
17	平野区	148,336	12,966	8.7%
18	港区	56,327	4,771	8.5%
19	北区	148,012	12,387	8.4%
20	大正区	41,609	3,445	8.3%
21	住之江区	86,628	7,016	8.1%
22	浪速区	76,673	5,446	7.1%
23	西成区	58,538	3,989	6.8%
24	生野区	93,147	6,202	6.7%
計	大阪市	2,410,820	230,659	

●参考: RESAS 地域経済分析システム 人口構成(出典:総務省 国勢調査、人口推計、国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口)より
<https://resas.go.jp/#/27/27100>

資料4:外国人住民の増加率(行政区別)

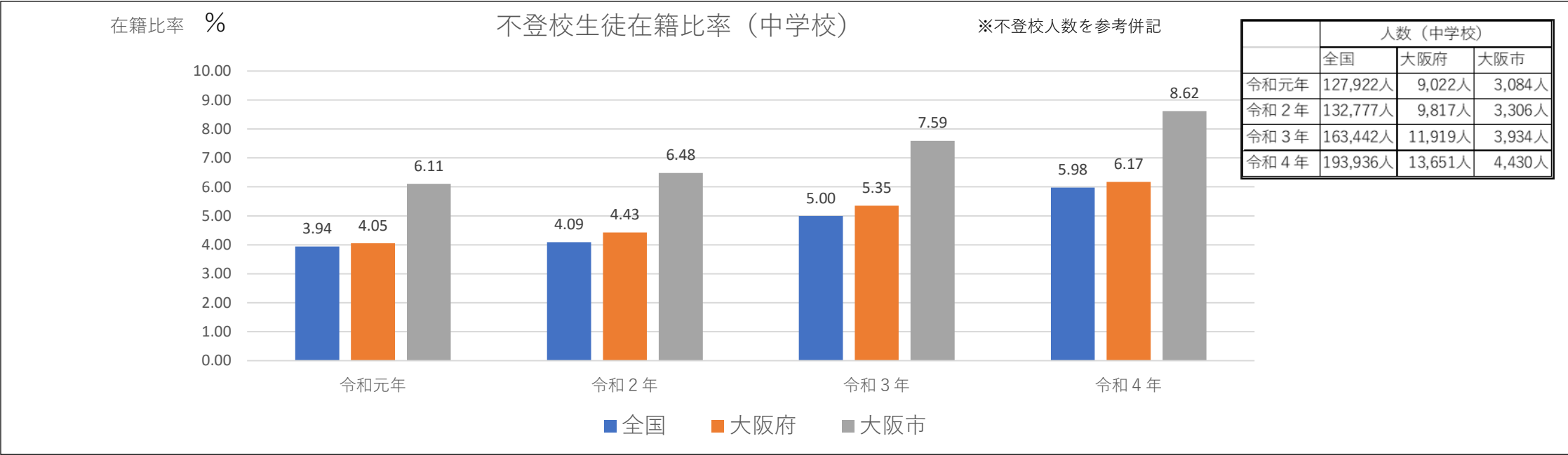


※大阪市の各区外国人住民数（平成29年、令和4年の各年12月末現在）を基に、増加率を計算

●参考:大阪市民政局 大阪市の外国人住民数等統計のページ

<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000431477.html>

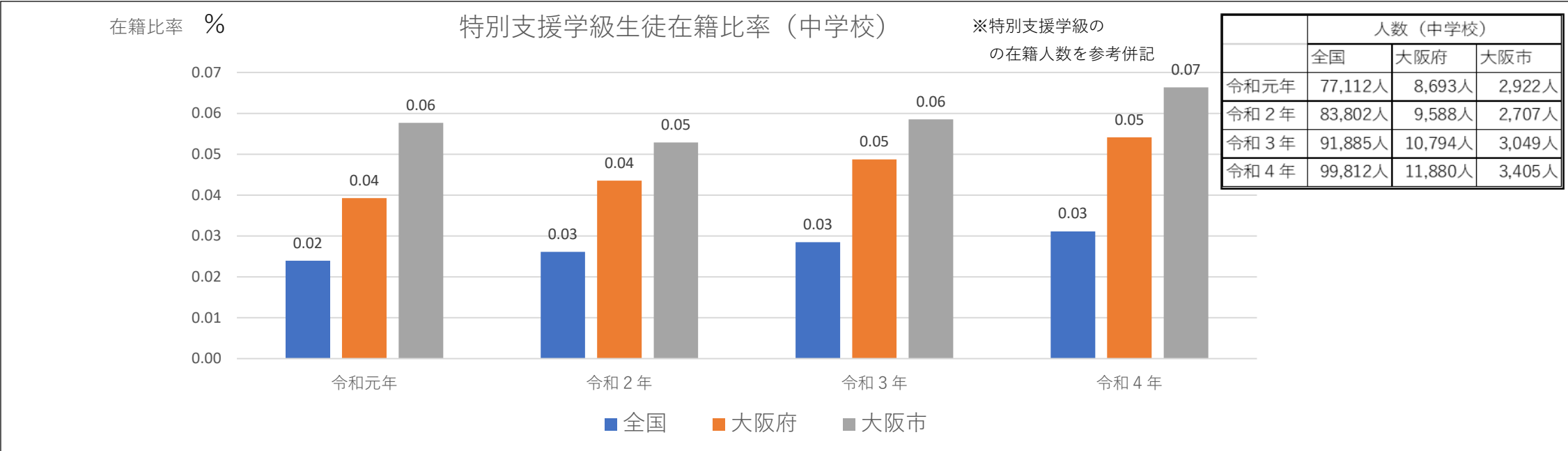
資料 5：不登校生徒の在籍比率の推移



※大阪市として独自調査を実施しており、実数（大阪市）を公表している。なお、大阪府の比率については公表されている数値をもとに大阪市独自に計算したものを含む。なお、令和4年度より義務教育学校後期課程を含む。

●参考:大阪市教育委員会事務局 大阪市立小中学校における暴力行為・いじめ認知・不登校数(令和4年度、令和5年度)より
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000517247.html>

資料 6：特別支援学級生徒の在籍比率の推移



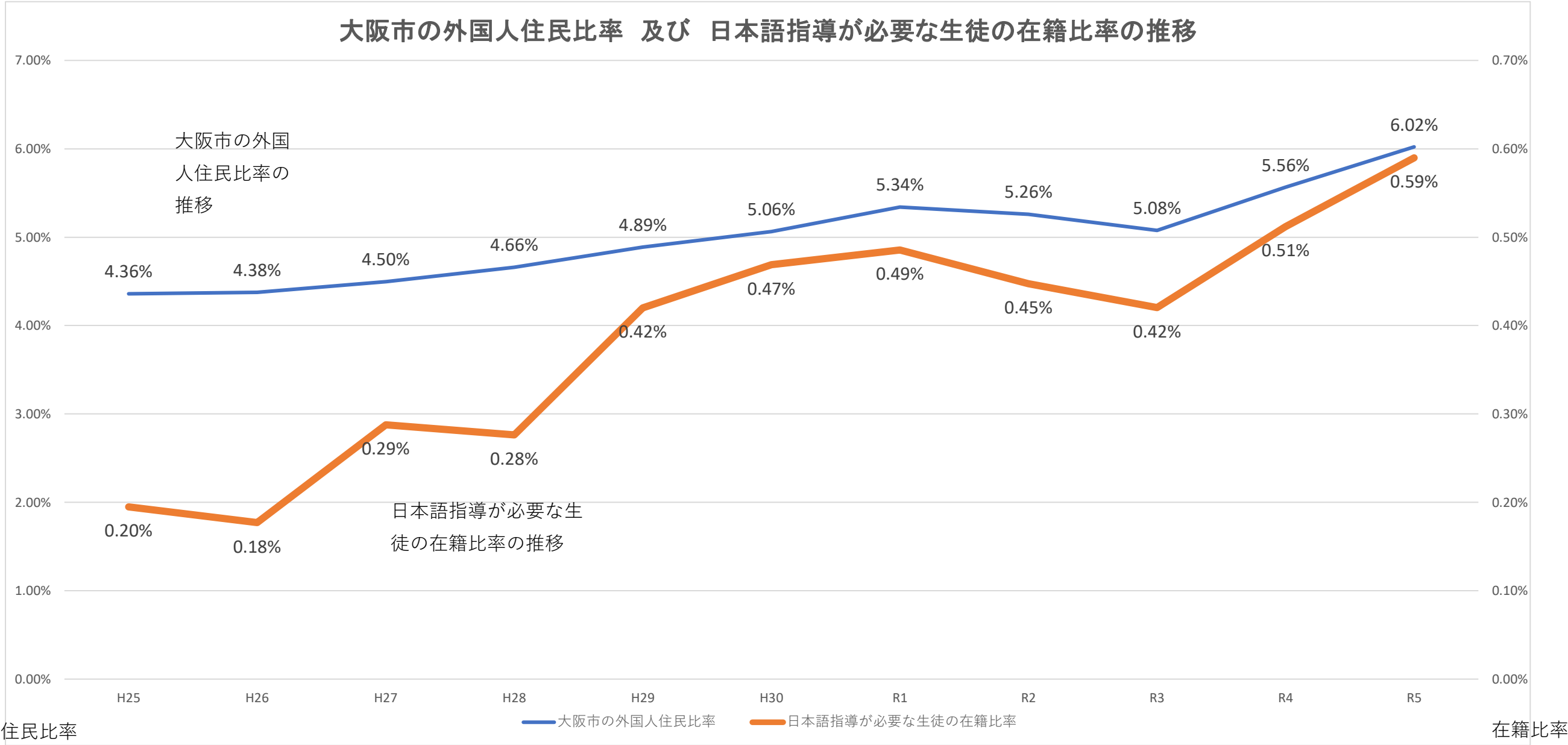
※比率については公表されている数値をもとに大阪市独自に計算したものである。

●参考:e-Stat(政府統計ポータルサイト) 文部科学省 学校基本調査より <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

●参考:大阪府 大阪の学校統計(学校基本調査 調査結果報告書)より https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_k/gakkou_k-ne.html

●参考:大阪市教育局委員会事務局 学校現況調査(調査結果)より <https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000181415.html>

資料 7：日本語指導が必要な生徒の在籍比率の推移



※大阪市の外国人住民数（各年12月末現在）を基に、外国人住民比率を計算。（ただし、令和5年については、統計結果が出ていないため、「大阪市の推計人口年表（令和5年）」令和5年11月 大阪市計画調整局 資料から計算。

●参考: 大阪市民局 大阪市の外国人住民数等統計のページ
<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000431477.html>

●参考: 大阪市計画調整局大阪市の推計人口年報(令和5年)より
<https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000203035.html>

※日本語指導が必要な生徒の在籍比率については、大阪市として独自調査を実施しており、調査した数値をもとに計算。
なお、令和4年度より中学校には義務教育学校後期課程を含む。

資料8：主な政令市における適正な学校規模および学校配置の適正化にかかる考え方について（中学校）

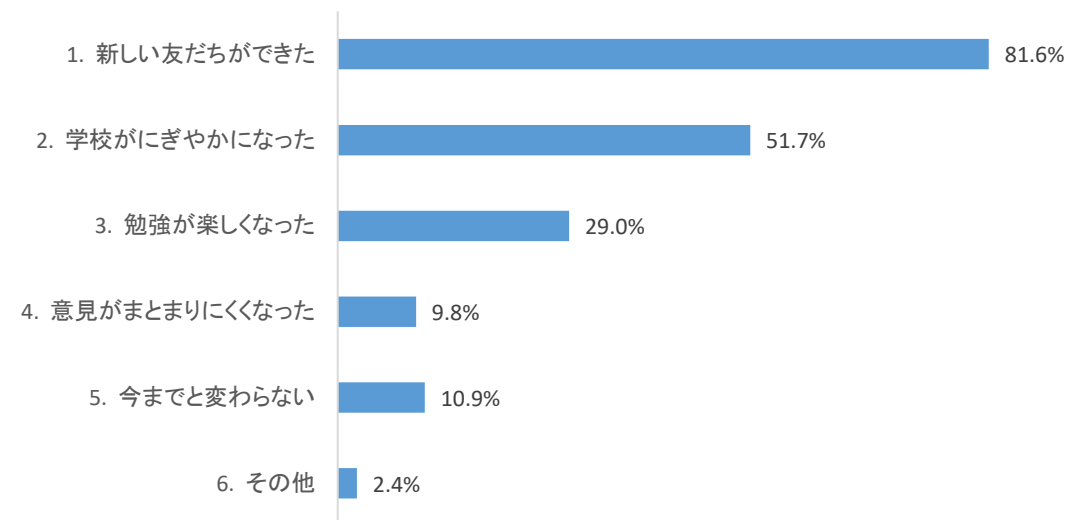
適正規模の下限ラインと適正配置の対象とするラインが違ふ都市		学級数																																																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35																									
文部科学省													学校規模の標準 12～18学級						大規模校 25学級以上											過大規模校 31学級以上																															
	札幌市	★	特になし											適正規模校 12～18学級																																															
◎	仙台市	一定規模未満校 8学級以下						一定規模校 9学級以上																		大規模校 25～30学級						過大規模校 31学級以上																													
	千葉市	★小規模校 11学級以下									準適正規模校 9～11学級		適正規模校 12～24学級													大規模校 25学級以上						過大規模校 31学級以上																													
◎	横浜市	小規模校 8学級以下								準小規模校 9～11学級		適正規模校 12～24学級													準適正規模校 25～30学級						過大規模校 31学級以上																														
	川崎市	★	特になし 小規模校 11学級以下											適正規模校 12～24学級													大規模校 25～30学級						過大規模校 31学級以上																												
◎	相模原市	過小規模校 5学級以下				★5学級以下											望ましい学校規模 15～21学級																				過大規模校 31学級以上																								
	新潟市	★小規模校 8学級以下						適正規模校 9～18学級												大規模校 19学級以上																																									
◎	静岡市	過小規模校 5学級以下				★5学級以下											小規模校 6～11学級				適正規模校 12～24学級													大規模校 25～30学級						過大規模校 31学級以上																					
	浜松市	★小規模校 6学級以下					望ましい学級規模に準じる 7～11学級				望ましい学校規模 12～18学級						望ましい学級規模に準じる19～24学級						大規模校 25学級以上						過大規模校 31学級以上																																
	名古屋市	★小規模 5学級以下				望ましい規模 6～24学級(9～18学級をより望ましい規模とする)																														大規模 25～30学級						過大規模校 31学級以上																			
	神戸市	★小規模校 8学級以下						適正規模校 9～18学級												大規模校 19～30学級																	過大規模校 31学級以上																								
	北九州市	★小規模校 8学級以下						適正規模校 9～24学級																													大規模校 25学級以上																								
◎	福岡市	小規模校 11学級以下					★3学級以下											適正な学校規模に準ずる 9～11学級		適正規模校 12～24学級													大規模校 25学級以上						過大規模校 31学級以上																						
◎	熊本市	小規模校 11学級以下						★3学級以下											適正規模校 12～24学級													大規模校 25学級以上						過大規模校 31学級以上																							
ホームページ等で公表している自治体を掲載																																																													
	大阪市	小規模校 8学級以下(案)						★5学級以下(案)																														適正規模校 9～24学級(案)																							

資料 9：小学校における配置の適正化の効果

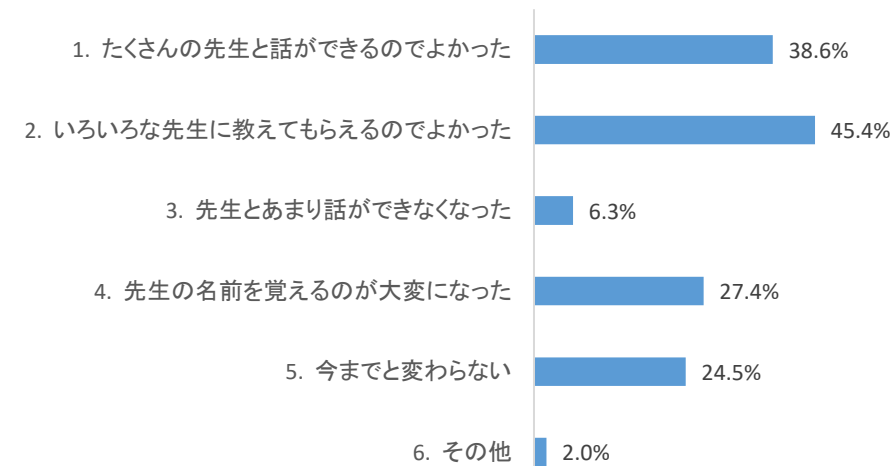
◆R3・4統合後アンケート結果(児童)

質問：今の小学校についてどう思いますか。（複数回答可）

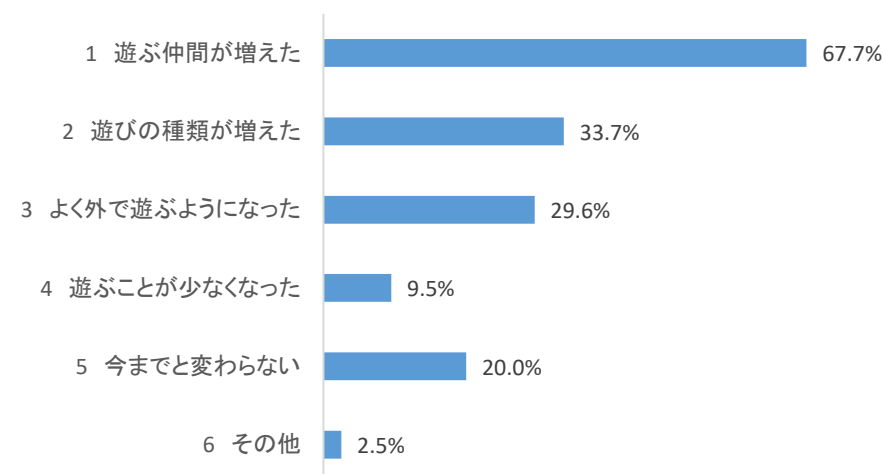
教室での様子について



先生の人数が増えたことについて



休み時間の様子について

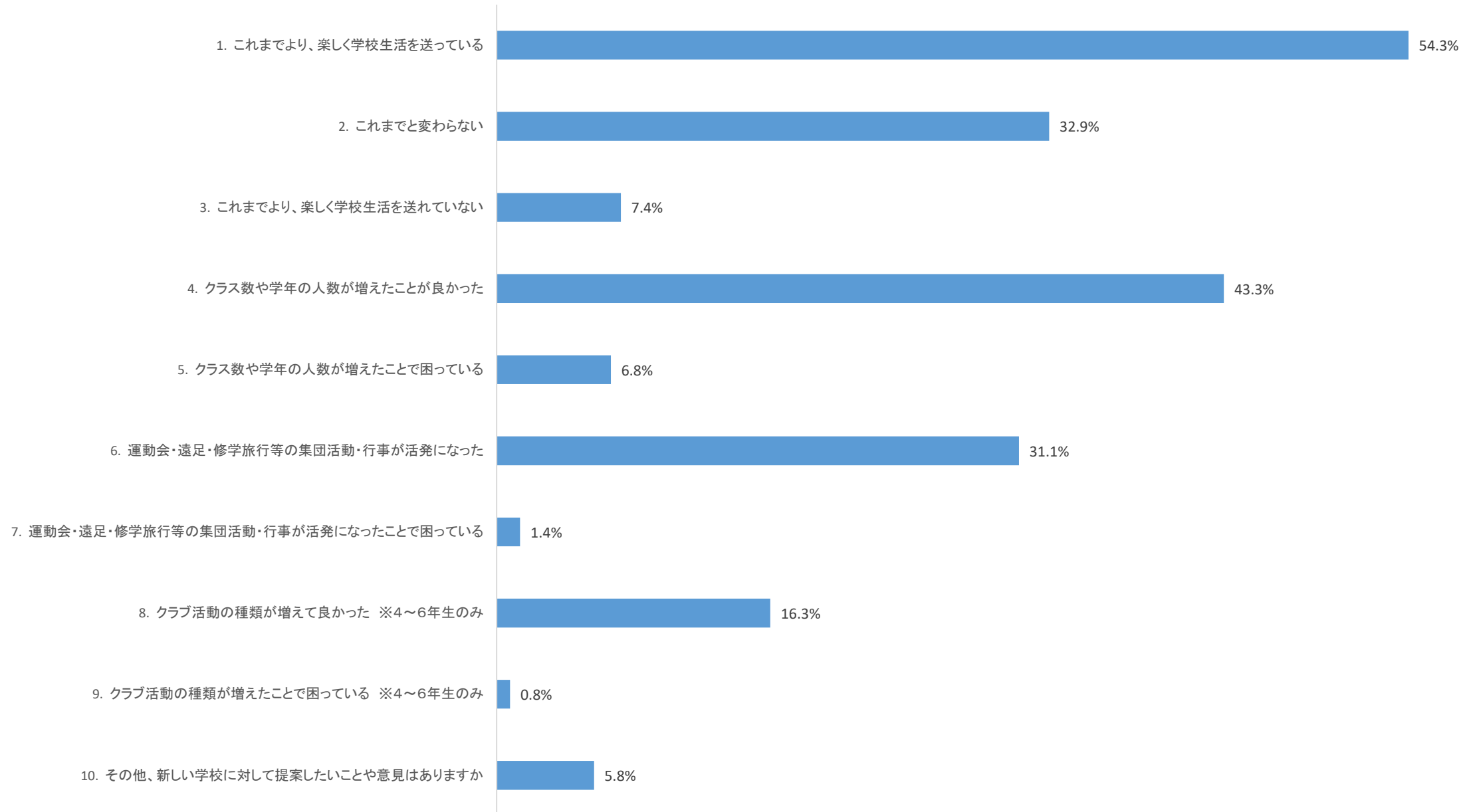


【分析】

・多くの児童が「新しい友だちができた」、「遊ぶ仲間が増えた」、「いろいろな先生に教えてもらえるのでよかった」と回答している。

◆R3・4統合後アンケート結果(児童)

質問：統合してよかったことは何ですか。（複数回答可）

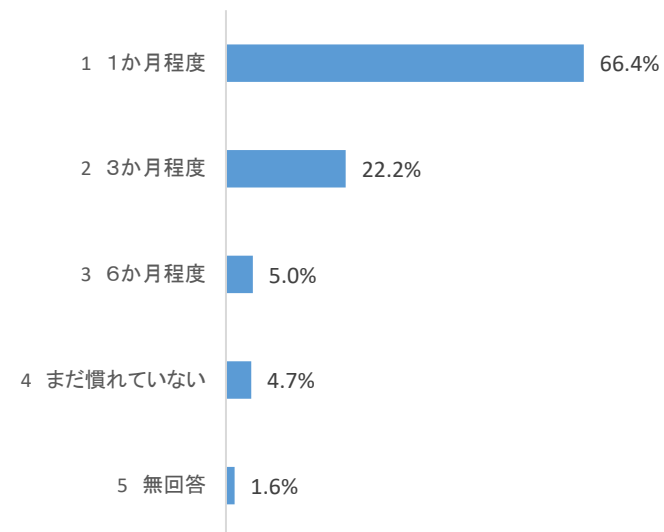


【分析】

- ・ 5割の児童が、「これまでより楽しく学校生活を送っている」と回答している。

◆R3・4統合後アンケート結果（保護者）

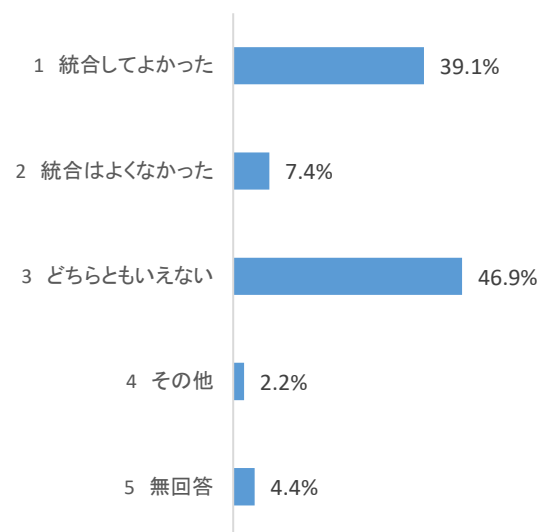
質問：お子様が、統合後の学校生活に慣れるまでに
どのくらいかかりましたか



【分析】

- ・ 6割の保護者が、統合後の学校生活に1か月以内で慣れたと回答している。

質問：お子様の様子を見て、学校を統合したこと
について、どのように感じておられますか

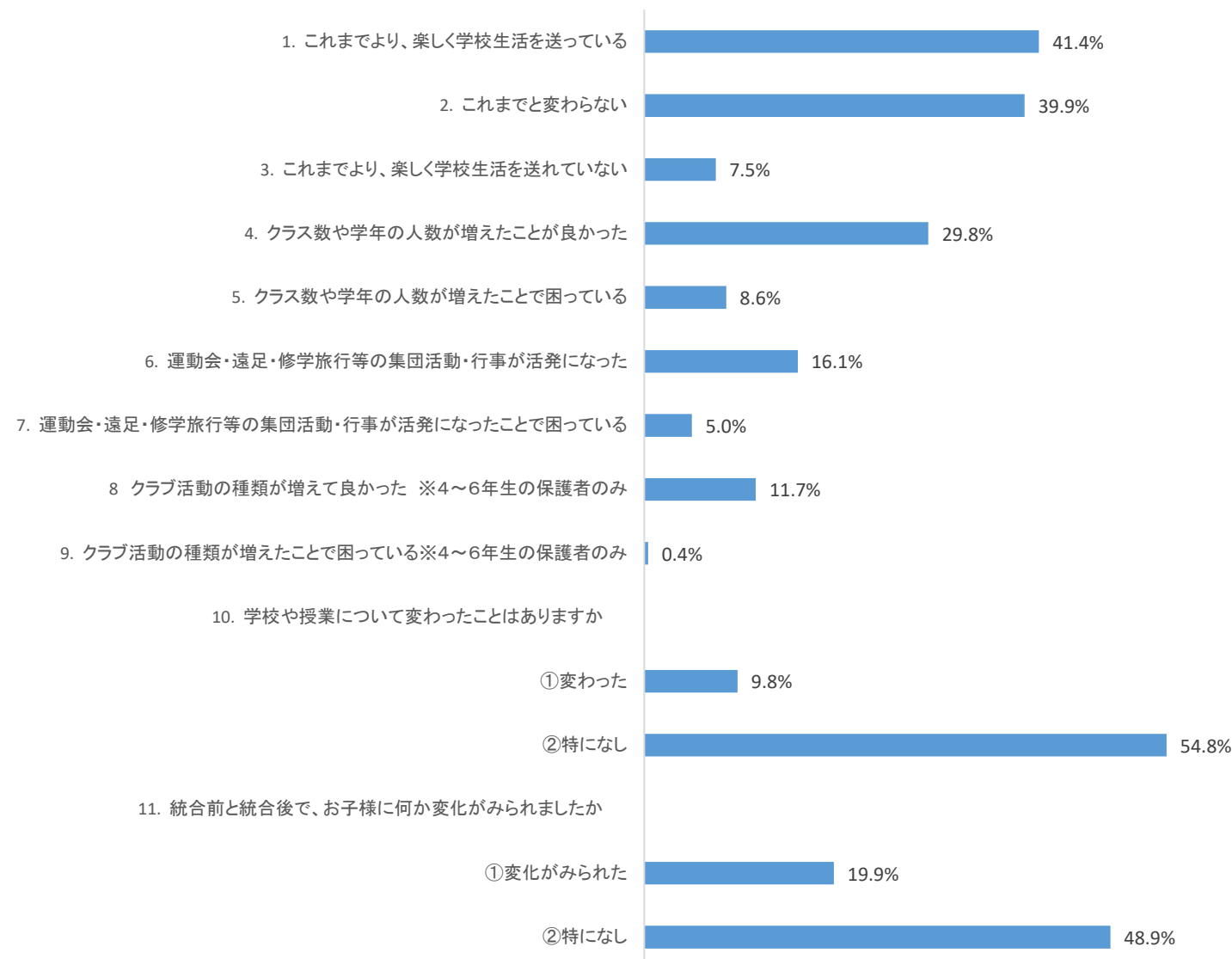


【分析】

- ・ 3割の保護者が統合してよかったと回答している。

◆R3・4統合後アンケート結果（保護者）

質問：統合してよかったことは何ですか。（複数回答可）



【分析】
 ・ 4割の保護者が、「これまでより楽しく学校生活を送っている」と回答している。

資料10 : 学校配置の適正化の実施状況(小学校)

条例改正前の統合状況(直近4年間)

条例改正前のスキーム	N0	統合年	区	新校名	適正化(統合)の状況	備考
	1	平成28年	東淀川区	西淡路小学校	西淡路小を淡路小校地へ統合	
	2	平成28年	平野区	長吉東小学校	長吉六反小を長吉東小校地へ統合	
	3	平成29年	浪速区	浪速小学校	恵美小・日本橋小・日東小を日本橋中校地へ統合し小中一貫校に	
	4	平成30年	住之江区	南港みなみ小学校	南港渚小・南港緑小を南港南中校地へ統合し小中一貫校に	
	5	令和2年	西淀川区	佃西小学校	佃南小を佃西小校地へ統合	※令和2年4月条例改正施行 ※佃南小は令和2年4月開校のため改正前に含む

条例改正後の統合状況

条例改正後のスキーム	N0	統合年または統合予定時期	区	新校名	適正化(統合)の状況、計画等	備考
	1	令和3年	生野区	大池小学校	御幸森小を中川小校地へ統合	
	2	令和3年	西成区	まつば小学校	松之宮小を梅南津守小校地へ統合	
	3	令和4年	生野区	生野未来学園	林寺小・生野小・舍利寺小の一部・西生野小及び生野中を統合し、義務教育学校(西生野小・生野中校地へ)に	
	4	令和4年	生野区	田島南小学校	田島小・生野南小を田島中校地へ統合し小中一貫校に	
	—	令和4年	生野区	大池小学校	舍利寺小の一部を大池小校地に統合	
	5	令和8年	生野区	未定	北鶴橋小を鶴橋小校地へ統合予定	令和4年2月 学校再編整備計画策定
	6	令和8年	生野区	未定	勝山小を東桃谷小校地へ統合予定 ※勝山小の通学区域の一部について生野未来学園の通学区域に変更	令和5年8月 学校再編整備計画策定
	7	令和10年	淀川区	未定	木川南小・西中島小を木川小(適正規模校)校地へ統合予定	令和4年12月 学校再編整備計画策定
	8	令和11年	西区	未定	九条東小の一部を九条南小校地へ統合予定、かつ、九条東小の一部を九条北小校地へ統合予定	令和5年12月 学校再編整備計画策定
	9	令和11年	港区	未定	港晴小・池島小を八幡屋小校地へ統合予定	令和6年1月 学校再編整備計画策定

※統合予定時期は今後の状況によって変更の可能性があります

(令和6年1月現在)

資料11：大阪市学校適正配置審議会委員名簿

役 職	氏 名	役 職 名	備考
会長	植松 利晴	帝塚山大学教育学部こども教育学科講師	※
会長代理	山下 晃一	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授	※
委員	一本松 三雪	大阪市社会福祉協議会評議員	
委員	柏村 貴一郎	大阪市PTA協議会副会長	
委員	片山 紀子	京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授	※
委員	喜多村 操	大阪市地域女性団体協議会副会長	
委員	木村 さやか	産経新聞大阪本社論説委員	
委員	久保 朋子	大阪市PTA協議会副会長	※
委員	越村 市二	大阪市地域振興会副会長	※
委員	田中 真秀	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科准教授	※
委員	中西 啓喜	桃山学院大学社会学部社会学科准教授	
委員	西野 雄一郎	大阪公立大学大学院工学研究科講師	
委員	長谷川 葵	弁護士	

※…ワーキンググループ会議委員

資料 12：審議経過について

令和 5 年 3 月 30 日

第 41 回大阪市学校適正配置審議会開催

小規模化が進んでいる中学校の学校配置の適正化の課題について、これまで審議会で進めてきた小学校の議論をふまえつつ、中学校の特性をふまえて、ワーキンググループ（専門部会）を設置して検討を行い、その結果を「意見書」として教育委員会に提出することを確認。

※ワーキンググループ会議の審議について

	開催日	審議内容
第 1 回	令和 5 年 8 月 3 日	○検討課題について ・中学校における学校配置の適正化の検討について ・検討課題 中学校の小規模化に伴う影響について ・検討課題 中学校の適正規模及び配置の適正化の対象について ○「意見書」構成案について ・構成案についての教育委員会からの説明
第 2 回	令和 5 年 9 月 7 日	○第 1 回ワーキング検討内容の確認 ○検討課題について ・検討課題 中学校の配置の適正化の手法等について ・検討課題 統合等への不安解消、魅力ある学校づくりについて ○学校配置の適正化の進め方について（報告） ○「意見書」たたき台について ・第 1 回ワーキンググループ会議での議論を踏まえた修正案についての教育委員会からの説明
第 3 回	令和 5 年 11 月 1 日	○「意見書」素案（案）について ・第 2 回ワーキンググループ会議での議論を踏まえた素案（案）についての教育委員会からの説明と意見交換

令和 6 年 1 月 31 日

第 42 回大阪市学校適正配置審議会開催

中学校の学校配置の適正化の課題に関するワーキンググループ会議での検討結果に関する報告をし、「意見書」（案）について審議。